

経 営 協 議 会 報

総 務 部 総 務 課

平成17年5月30日（月） 13:50～16:30

審 議 事 項

(1) 平成16年度決算について

大元理事から、文部科学省に提出する「平成16年度国立大学法人琉球大学事業報告書」中「琉球大学の概要」について、資料に基づき説明があった。

また、「事業の実施状況」について「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書（未定稿）」を作成中であり、その内容については、「全体的な状況」として当該報告書の冒頭に取りまとめることとしており、現時点においての下記項目の概略について説明があった。

- I. 大学の教育研究等の質の向上
- II. 業務運営の改善及び効率化
- III. 財務内容の改善
- IV. 自己点検・評価及び情報提供
- V. その他業務運営に関する重要目標

学長から、「平成16年度財務諸表」について、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、利益の処分に関する書類、国立大学法人等業務実績コスト計算書等について資料に基づき説明があった。

引き続き「平成16年度決算報告書」についての説明があり、審議の結果了承された。

(2) 平成18年度概算要求について

古謝理事及び財務企画課長から、平成18年度概算要求の基本方針（案）及び要求事項一覧（案）について、資料に基づき説明があった。

概算要求事項については、文部科学省と協議のうえ、採択の可能性の高い事業から要求していく旨の説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。なお、学外委員から次のような意見があった。

- ・ 外部資金を獲得するには、地元の自治体との連携を密にし産官学連携の取組みを推進し、文部科学省以外の公募への取組み等、大学の知的財産をPRする必要がある。
- ・ 概算要求については、各学部ごとの要求に拘らず大学として取組む要求事項も重要である。

報 告 事 項

(1) 監事報告

平監事から、本学の卒業生の進路状況、就職率等について九州地区他大学との比較の資料の説明があり、就職率のアップについて提言があった。

(2) 琉球大学理事の新体制について

学長から、6月1日以降の理事の新体制について、理事の職掌を見直し次のおりとするものの報告があった。

また、学長から、5月31日付けで任期満了となる古謝理事、村山理事の紹介があり、両理事から退任の挨拶があった。

経営協議会報

総務部 総務課

日時 平成17年6月24日(金) 13:30~15:50

審議に入る前に、学長から理事の交替に伴い、新委員の紹介があった。

審議事項

(1) 平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

大元理事から、前回の経営協議会において、未定稿であった平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書について、資料に基づき「大学の実質の向上」、「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び情報提供」及び「その他業務運営に関する重要目標」の概略の説明があり、了承された。

なお、文科省へは6月30日に提出することとしているので、それまでに意見があれば受け付けることとされた。

また、学外委員から次のような意見があった。

- ・教員は、学生の就職に関心をもち、経済界との交流を盛んにするなどして経済界と大学のパイプ役となれば、就職率の向上につながる。

- ・受験生は、就職率のよいところを希望するので、学生定員と教員定員のバランスを見直し、教育組織を再編したうえで就職率の向上に向けた計画的な目標を立てる必要がある。

- ・大学をアピールするには、卒業生の活動状況を把握して、表彰したり、学報等で紹介するなど、卒業生を大事にするという姿勢が必要である。

(2) 役員退職金に係る業績勘案率の評価について

大元理事から、前理事の古謝景春、村山盛一の役員在任期間における個人業績について、資料に基づき、説明があり、役員退職金に係る業績勘案率は、100/100とすることが了承された。

報告事項

(1) 平成16年度決算について

岩政理事から、前回審議した平成16年度事業報告書及び決算報告書の修正事項について、資料に基づき報告があった。

(2) 平成18年度概算要求事項について

岩政理事から、平成18年度概算要求に係る重点事項の概要について、資料に基づき説明があり、採択の可能性が高い事業から順位付けして、文科省に提出したとの報告があった。

(3) その他

- ・「平成17年度文部科学省等予算に占める琉球大学の獲得額・率」について財務部長から、前回委員から要求のあった琉球大学における「運営費交付金」、「補助金」等について、資料に基づき報告があった。

経営協議会報

総務部総務課

日時 平成17年11月1日(火) 13:30~16:25
場所 大学本部棟4階 第一会議室

審議事項

(1) 平成19年度概算要求の基本的な方針(考え方)について

岩政理事から、平成19年度概算要求の基本方針として、組織整備、特別教育研究経費、施設整備費に係る取組みについて、資料に基づき説明があった。

引き続き、学長から、大学運営の予算に関する、具体の取組みの補足説明があった。

・委員から、「学生定員はスクラップアンドビルドということであれば、教員数についてもそれなりのビジョンを持つ必要があるのではないか。」との質問があり、学長から、「人件費抑制は法人化後の重要な経営上の課題であるが、本学の人件費は全国国立大学の平均的な数値である。また、教員数については、大学設置基準上では各学部基準を超えて配置されている。今後、本学における配置基準の方針を示したい。」との説明があった。

・委員から、「新しい学科、学部を新設する場合には、小手先の微調整ではなく、全学的に再編、統合を考えないといけない。また、法人化後は経営という観点から取り組んでいただきたい。」との発言があり、学長から、「現在、各学部の将来構想と改革等について、ヒアリングを行っている状況である。」との説明があった。

今後のスケジュールとして、年内には文部科学省と情報交換を行い、19年度の概算要求について検討を進めたいとの説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(2) 平成18年度学内予算配分について

岩政理事から、平成18年度学内予算編成にあたっての基本的な考え方(案)について、国立大学法人評価委員会の平成16年度に係る業務の実績に関する評価結果を受け、平成18年度は更なる大学の発展を目指し、予算編成を行っていきたい旨の説明があり、引き続き、財務企画課長から、平成18年度予算編成にあたっての基本的な考え方について、資料に基づき説明があった。

・委員から、「教員がよい教育、研究をするためには外部資金を獲得することが極めて重要であるが、外部資金獲得率が低い。大学として真剣に考える必要がある。特に、科研費は、重複して申請できる種目もあるので、100%の申請率を確保するように努力すべきである。また、科研費を獲得するためには、研究の実績を上げる努力が必要である。」との発言があり、学長から、「科研費ニュースで周知するとともに、今年も年2回科研費申請についての講習会、講演会を学内外の講師を招き開催している。2年連続科研費未申請の教員は、今年から出張費を含めた次年度の個人配分予算を10%カットし、その予算で地域特性等を活かした大型研究プロジェクト等高額な科研費を獲得できる研究への支援を計画している。」との説明があった。

・委員から、「待ちの姿勢ではなく、アンテナを張って他機関に積極的に働きかけ、国や県の大型プロジェクトの予算を獲得できるよう努力すべきではないか。」との意見があり、学長から、「ご意見として、学内に伝え、努力したい。」との説明があった。

審議の結果、原案どおり了承された。

その他、TLOについて話題になり、比嘉理事から、琉大におけるTLOの内容と設置スケジュールの説明があった。

(3) 国立大学法人琉球大学寄附金取扱規程の一部改正(案)について

岩政理事から、本学が自ら募金を募り、受け入れることができるようにするため、同規程の一部改正について、資料に基づき説明があった。

・委員から、「ユニークな取組みであり、寄附金は税控除の対象でもある旨を含めて、PRした方がよい。」との意見があった。

また、学長から、「同窓会及び後援財団との協力、寄附金のすみ分け等が今後の課題になる。同窓会及び後援財団の役割もますます重要になってきているので、その点を十分考慮しながら、今後この問題に取り組んでいきたい。」との説明があった。

審議の結果、原案どおり了承された。

(4) 給与改正について

大元理事から、人事院勧告に伴う本学の役職員の給与の取扱いについては、国立大学法人法第35条に定める独立行政法人通則法の準用規定により、国立大学法人にも適用する根拠規定の説明と、併せて、人事院勧告の概略について、資料に基づき説明があった。

引き続き、学長から、本学職員の給与等の取扱いについては、提案した基本方針(案)のとおり、人事院勧告及び国立大学協会の参考給与表を踏まえ、かつ、職員の過半数代表者の意見を聴取するとともに、職員の理解を図りながら、実施していきたい旨説明があり、委員から「人件費を抑制しなければ、他の教育研究経費にはねかえるので、やむを得ないであろう。」との意見もあり、審議の結果、原案どおり了承された。

報告事項

(1) 平成16年度に係る業務の実績に関する評価結果について

嘉数理事から、本学に対する「平成16年度に係る業務の実績に関する評価結果」について、資料に基づき報告があった。

(2) 平成18年度概算要求について

岩政理事から、平成18年度概算要求の概略について報告があり、引き続き、財務部長から、特別教育研究経費のうち、文部科学省から財務省への概算要求事項となったもの等について、資料に基づき報告があった。

(3) 平成16事業年度決算について

岩政理事から、平成16年度財務諸表等について公表している平成16事業年度決算について、資料に基づき報告があった。

(4) 平成 1 6 年度損益計算書の大学間の比較について

平監事から、九州地区 7 大学及び本学と規模が類似する 8 大学（総合大学）と本学との平成 1 6 年度損益計算書の内容の比較について、資料に基づき報告があった。

(5) その他

審議事項全体に関して、委員から次の発言があった。

・「科研費の大型プロジェクトを申請するときは、代表者を過去に実績のある者を据えた方がよい。科研費の審査は、実績が重視される。」

・「実績をつくるためには、論文は、学会で認定されているジャーナルへ掲載すべき、学部紀要は評価が低く、見直す時期にきている。」

・「研究者として認められるのは科研費を獲得した時であるとの認識をもつべきである。」

・嘉数理事から、琉球大学創立 5 5 周年を記念し、平成 1 8 年 1 月 7 日に賀詞交歓会を行う旨報告があった。

・学長から、学術月報と O K I N A W A 政懇 D I G E S T の掲載記事について、報告があった。

経営協議会報

総務部総務課

日時 平成18年2月16日(木) 14:00～16:25
場所 琉球大学研究者交流施設50周年記念館 1階 多目的室

審議事項

(1) 総人件費の抑制に係る中期目標・中期計画の変更について

学長から、「行政改革の重要方針」に基づき、国立大学法人においても「今後5年間で5%以上の人件費の削減を行うこと」とされたこと、及びこれに関連して、中期目標・計画の変更を行う必要がある旨、資料に基づき説明があった。

引き続き、総務部長から、総人件費の抑制(案)の実施時期、対象となる人件費、削減目標、年度ごとの削減計画、中期目標・中期計画の変更等について、資料に基づき説明があった。なお、表現等については、文部科学省との調整の中で今後多少修正される可能性がある旨の補足説明があった。

委員から次の発言があった。

- ・「概ね3.8%」の部分は、平成18年度から21年度までの4年間だから「概ね4%」の方がよいのではないか。
- ・定年退職の不補充となると、重点的に整備する分野への配慮はどうするのか。
- ・教員の質や教育の在り方という角度からも議論しなくてはいけない。授業科目を精選し、学部間の無駄を省くことが大事である。
- ・定削だけではなく欠員分を活用すれば、4%の達成も可能ではないか。
- ・定員及び予算は、大学全体で考えるべきであって、学部単位で考えるものではない。大学は一つの機関である。
- ・定削もいいが、民間企業では1%前後の削減は当たり前に行われている。定年退職者だけで対応して、ニーズのあるところが減ってきてはいびつな運営になる。学長と役員会は、今回の改革を千載一遇のチャンスとして本来あるべき姿に戻すことに活用すべきではないか。
- ・給与を下げると良い人材は揃わない。減員して少数精鋭でうまくいくこともある。

審議の結果、中期計画については、「概ね4%の人件費の削減を図る」と表現することです承され、裏付けとなる方策については、次回の経営協議会で再度意見を伺うこととなった。

(2) 国立大学法人琉球大学役員報酬規程の一部改正について

総務部長から、人事院勧告に伴い、本学の常勤役員報酬月額を平成18年3月1日から一律0.3%引下げたい旨の説明が資料に基づき行われ、審議の結果、原案どおり了承された。

報告事項

(1) 平成 1 7 年度補正予算について

岩政理事から，平成 1 7 年度補正予算編成方針，補正予算の概要について，資料に基づき報告があった。補正予算の主な内容は，収入予算として手術件数と患者数の増等に伴う病院収入の増，財産貸付料収入の増及び授業料等収入の減等による差額の増額補正を行ったこと。また，支出予算として，教職員の欠員等に伴う不用額の減，学生の教育環境の整備に係る経費と附属病院の診療業務費及び医療環境整備費等に係る経費等の増額補正を行った等の説明があった。

(2) 平成 1 8 年度政府予算案内示について

岩政理事から，平成 1 8 年度予算積算予定額の概要，特別教育研究経費の財務省からの内示額等について，資料に基づき報告があった。

(3) 大学運営の動向について

嘉数理事，平良理事，比嘉理事及び岩政理事から，担当業務に関する実施状況等について，資料に基づき報告があった。

(4) その他

審議事項全体に関して，委員から次の発言があった。

- ・放送大学の授業の活用は，カリキュラムを精選していくという効率化の中で，人件費削減の上でも有効である。
- ・教養教育の質を確保することを，あらゆる角度から検討していただきたい。
- ・社会の要求・ニーズに合わせた人材育成をするため，産学官との連携した教育の在り方，また，学部改組，新しい学部構想をしていただきたい。

経営協議会報

日時 平成18年3月15日(水) 15:00~17:15
場所 琉球大学本部棟4階 第一会議室

審議事項

(1) 平成18年度年度計画について

嘉数理事から、平成18年度年度計画について、全体的な項目数、主な「新規」項目、国立大学法人評価委員会の評価を受けての対応等について、資料に基づき説明があり、併せて、去る3月3日に来学した国立大学法人評価委員会委員との意見交換の中で、就職率が悪いので、その原因を整理し、就職率の向上にもっと力を入れる必要があるとの指摘を受けたこと等について、説明があった。

審議の結果、基本的には原案について了承されたが、委員の意見を踏まえ、必要な修正を加えた上で、文部科学省へ提出することになった。

引き続き岩政理事から、平成18年度予算配分方法(案)について、資料に基づき説明があった。

なお、委員から次の発言があった。

- ・教員採用試験対策の一環として、同窓会も講義を担当しているが、受講する学生が少ないので、学生への周知を徹底してほしい。

- ・教育学部が開講する教職課程の講座は、教育学部の学生が優先で、他の学部の学生は受講しにくいという不満が多い。公平に受講できるシステムを構築する必要がある。また、学部横断的な副専攻制度についても検討して頂きたい。

- ・就職率の低さの原因として、需要と供給のアンバランス等があると思う。社会のニーズに合わせて取り組んでいただきたい。

- ・就職率の低さは、就職に対する大学の取り組み不足にあると思う。一方、学部の在り方や社会のニーズに対して、大学は今後どうあるべきか等について考えていただきたい。

- ・「引き続き検討する」という事項が多く見受けられる。ロードマップ的な具体計画を作成し、大学の特色につながる項目に関しては、着実に実行していただきたい。

- ・全体的な印象として、具体的ではない。内部的でもよいが、達成目標を設定した資料を作成する必要がある。

- ・学長のリーダーシップを発揮させるために、人的資源、財務的予算、学長裁量経費、外部資金をどのように獲得していくのかについて、経営協議会と教育研究評議会で整理した上で、具体の方向性を打ち出していきたい。

学長から、最終修正後の計画を再度送付する旨説明があった。

(2) 役員報酬規程の一部改正について

人事課長から、役員報酬規程の一部改正の改正理由及び改正の要点について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(3) 職員給与規程の一部改正について

人事課長から、職員給与規程の一部改正の改正理由及び改正の要点について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

また、大元理事から、組合との交渉状況について、報告があった。

(4) 会計規則及び会計実施規程の一部改正について

岩政理事から、会計規則及び会計実施規程の一部改正について資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(5) 料金規程の一部改正について

岩政理事から、料金規程の一部改正について資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

報告事項

(1) 目的積立金の取扱いについて

岩政理事から、平成16年度の決算について文部科学大臣の承認があった目的積立金の取扱いについて資料に基づき報告があった。

(2) その他

・比嘉理事から、去る3月8日に沖縄県産業支援センターで開催された第一回沖縄産学官連携推進フォーラムについて、資料に基づき報告があった。

・嘉数理事から、5月26日に沖縄で開催予定の太平洋・島サミットを前に、3月10日に外務省と共催で開催したイベント「国際島嶼シンポジウム」について、資料に基づき報告があった。

最後に学長から、3月31日をもって2年間の任期を満了する学外委員に対し、謝辞が述べられた。